



2022年12月23日

各位

会社名 株式会社アソインターナショナル
代表者名 代表取締役社長 阿曾 敏正
(コード番号：9340 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部部長 詫麻 礼久
(TEL. 03-3547-0479)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,262	100.0	4.7	837	100.0	3,115	100.0
営業利益	528	16.2	3.3	147	17.7	512	16.4
経常利益	486	14.9	△6.2	139	16.6	518	16.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	335	10.3	△4.6	94	11.2	351	11.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	75円55銭			23円56銭		87円96銭	
1株当たり配当金	21円00銭			—		26円25銭	

- (注) 1. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(850,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。
3. 2022年7月25日付で普通株式1株につき100株に株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、『Professionalな最新技術を世界から日本へ、日本から世界へ』という経営理念のもと、歯科矯正治療が必要な方々に歯科技工所として、オーダーメイドの歯科技工物(歯列矯正をするための装置)を中心とした製品を提供しております。当社グループは創設以来現在まで、主に歯列矯正に特化した歯科技工物の製造・販売を行っており、歯科技工所として、全国の矯正治療を行う歯科大学及びその附属病院を含む歯科医療機関に対して、矯正歯科技工物の供給を行っております。当社グループでは、事業の拡大にあたり、自社で歯科技工士を雇用するだけでなく、グループ外に当社から独立した歯科技工士を中心とする51か所の歯科技工所を協力パートナーとすることで、多くの歯科医療機関等、ひいてはその先にいる患者のニーズに応えております。

製品面では、当社グループでは、矯正装置(注1)に加え、マウスピース型矯正装置「AsoAligner DIGITAL」、イン・ダイレクト・ボンディング・システム(I.D.B.S)(注2)など製品の多様化を進めております。また、昨今、これまでアナログ管理されていた症例について、患者の口腔内情報を3Dスキャナー等で採取し、そのデータを利用するなどデジタル管理化を加速させることで、多品種の矯正歯科技工物の効率的な製造を推進しております。

2022年6月期は新型コロナウイルスの蔓延に収束の兆しが見えない中、ロシアのウクライナ侵攻、米中覇権争いによる新冷戦構造の形成、新型コロナウイルス経済対策としての金融緩和からもたらされたインフレ、歴史的な円安の進行など、地政学及び経済情勢の双方から極めて不透明な状況が続いていると考えられます。

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの影響は蔓延初期段階においては歯科医療機関による一時休診等により、歯科技工物の受注が減少するなどの影響はあったものの、その後はほぼ影響を受けることなく、特に昨今、歯列矯正への興味関心が少しずつ高まる中、新型コロナウイルス蔓延によるマスク生活を背景に、歯列矯正を始める方も増えていると認識しております。一方、前述のとおり、急激な円安により、矯正歯科技工物に必要な原材料価格に一部値上げがなされるなど、当グループの業績に影響をもたらしつつあります。

このような状況の下、2023年6月期は、売上高3,262百万円(前期比4.7%増)、営業利益は528百万円(前期比3.3%増)、経常利益は486百万円(前期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は335百万円(前期比4.6%減)を見込んでおります。なお、2023年6月期の見込数値を算定するにあたっては、足元の為替相場を加味するとともに、2022年7月から9月までの3ヶ月間の実績に10月から翌年6月までの見込を合算して算定しております。

(注1) 矯正治療の初期で使用される矯正歯科技工物及び後期で使用される矯正歯科技工物で、例えば初期の段階では顎を頬側に拡大させ、歯の移動するスペースの確保するための拡大床、後期の段階では矯正後の歯の後戻りの防止を目的として使用されるリテーナーなどがあります。

(注2) 歯科医師が患者の歯の表面にブラケットを接着する際に使用するコア(ブラケットを適正な位置へ接着するための器具)と患者の歯列用に既に当社グループで屈曲したワイヤーを1つのパッケージにして製造・販売している矯正歯科技工物になります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に矯正歯科技工物の販売及び矯正材料の商品販売によって構成されております。

矯正歯科技工物の販売については、歯科医療機関の年間取引件数に、平均的な年間取引金額を乗じて作成いたします。まず当社グループと取引がある歯科医療機関を前年度の年間取引金額に応じて分類し、当該分類ごとの年間の平均取引金額を算定します。次に当該分類された取引件数について、前年度の伸長率を算出し、緩やかに伸長する足元の歯列矯正の市場環境を勘案して2023年6月期の取引件数を算定いたします。これに上記で分類して算出した年間の平均取引金額を乗じて売上高予算を算定しております。

矯正材料の商品販売については、過去実績(直近3年程度)の売上高伸長率を基に、緩やかに伸長する足元の歯列矯正の市場環境を勘案して売上高を算定しております。

これらの結果、2023年6月期の売上高は、歯科矯正治療への需要の高まりを背景に、主にマウスピース型矯正装置の受注拡大が前期比25.0%増見込まれることにより、3,262百万円(前期比4.7%増)を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に材料費、労務費、外注加工費及び地代家賃で構成されております。

材料費については、前年実績をベースに製品群ごとに売上に対する材料費割合を算出し、昨今の円安の影響及び仕入材料の値上げの影響を加味しつつ、材料費を策定しております。2023年6月期の材料費は、売上高増加により前期比、おおよそ3%増、円安の影響により前期比おおよそ9%増、材料の値上げおおよそ2%増等を見込み、546百万円(前期比14.5%増)を計画しております。

労務費については、作業工程の改善による生産性向上等により、277百万円(前期比0.8%増)を計画しております。

外注加工費については、今期の売上高や当社グループの生産計画等を加味し、前年実績に基づき計画しております。

地代家賃については、前年実績に基づき計画しております。

この結果、通期の売上原価は、1,785百万円(前期比5.3%増)、売上総利益は、1,477百万円(前期比4.1%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、荷造運賃、支払手数料及び支払報酬等により構成されております。計画策定にあたり、人件費については、人員計画に基づき、物流部門の人員増加を見込むなどの要因により、344百万円(前期比0.8%増)を計画しております。また、荷造運賃については、前年実績をベースに売上の増加を加味して113百万円(前期比4.2%)を計画しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

第1四半期連結累計期間における営業利益は、147 百万円となりました。通期の営業利益は、528 百万円(前期比 3.3%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取手数料と受取家賃であります。いずれも過年度実績に基づき、業績予想策定時において見込まれる金額を策定しております。

営業外費用は、主に子会社である ASO INTERNATIONAL MANILA, INC.との取引により発生する為替差損、及び上場関連費用を見込んでおります。

第1四半期連結累計期間における経常利益は、139 百万円となり、通期の経常利益は、486 百万(前期比 6.2%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失については、見込んでおりません。

第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、94 百万円となり、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、335 百万円(前期比 4.6%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月23日

上場会社名 株式会社アソインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9340 URL <https://www.aso-inter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 敏正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 詫麻 礼久 TEL 03 (3547) 0479
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	837	-	147	-	139	-	94	-
2022年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 98百万円 (-%) 2022年6月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	23.56	-
2022年6月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 2022年6月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の数値及び2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,292	1,546	67.4
2022年6月期	2,193	1,552	70.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,546百万円 2022年6月期 1,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	26.25	26.25
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	0.00	-	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,262	4.7	528	3.3	486	△6.2	335	△4.6	75円11銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	4,000,000株	2022年6月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	4,000,000株	2022年6月期1Q	一株

- (注) 1. 2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、当第1四半期連結会計期間の「期中平均株式（四半期累計）」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2022年6月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返す中、水際対策や行動制限は緩和され、経済活動は徐々に正常化への動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等により、原材料価格の高騰によるインフレ圧力など、我が国経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間では、矯正歯科技工物の価値向上や品質などを強化するとともに、歯科医療機関に対して、高品質かつ用途や目的にあった適切な歯科矯正技工物を提供できる当社の強みを活かして継続的な営業活動に注力し、引き続き顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で、蔓延初期段階においては歯科医療機関による一時休診等により、矯正歯科技工物の受注が減少する影響はあったものの、その後は回復しほぼ影響を受けることなく業績は推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高837,907千円、営業利益147,931千円、経常利益139,381千円、親会社株主に帰属する四半期純利益94,228千円となりました。

なお、当社グループの事業は、歯科矯正事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（売上高、売上原価、売上総利益）

売上高は、既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積み上がったことにより、売上高は837,907千円となりました。

売上原価は、主に商品仕入、材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費等を計上し、447,664千円となりました。

この結果、売上総利益は390,243千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、242,311千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当86,185千円計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は147,931千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益については、受取地代家賃1,228千円及び貸倒引当金戻入額758千円等により2,393千円となりました。

営業外費用については、為替差損8,621千円及び支払手数料2,026千円等により10,944千円となりました。

この結果、経常利益は139,381千円となりました。

（特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

法人税等合計45,153千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は94,228千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して99,593千円増加し、2,292,690千円となりました。これは主に売上高の増加により売掛金が65,709千円増加、事業拡大により原材料が23,964千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して106,232千円増加し、746,398千円となりました。これは主に配当の支払確定に伴い未払金が104,223千円、増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、6,639千円減少し、1,546,291千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が94,228千円を計上した一方で、未払配当金105,000千円を計上したことにより、利益剰余金が11,124千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,077	1,300,575
売掛金	346,280	411,990
商品及び製品	47,616	52,563
仕掛品	2,846	2,030
原材料	72,559	96,524
その他	55,108	63,888
貸倒引当金	△6,917	△8,890
流動資産合計	1,809,571	1,918,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,403	31,183
機械装置及び運搬具（純額）	67,281	61,809
その他（純額）	12,843	11,725
有形固定資産合計	111,528	104,719
無形固定資産		
ソフトウェア	20,753	19,536
無形固定資産合計	20,753	19,536
投資その他の資産		
投資有価証券	40,896	40,536
保険積立金	127,995	129,018
繰延税金資産	13,088	11,432
その他	70,500	69,977
貸倒引当金	△1,238	△1,211
投資その他の資産合計	251,242	249,753
固定資産合計	383,525	374,008
資産合計	2,193,097	2,292,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,522	123,082
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	65	-
未払金	49,609	153,832
未払法人税等	56,526	42,437
賞与引当金	-	4,753
その他	75,029	87,985
流動負債合計	505,752	612,091
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	18,609	18,629
繰延税金負債	347	259
その他	15,455	15,418
固定負債合計	134,413	134,307
負債合計	640,166	746,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,555,739	1,544,614
株主資本合計	1,565,739	1,554,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,967	2,717
為替換算調整勘定	△15,775	△11,040
その他の包括利益累計額合計	△12,808	△8,322
純資産合計	1,552,931	1,546,291
負債純資産合計	2,193,097	2,292,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	837,907
売上原価	447,664
売上総利益	390,243
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	86,185
役員報酬	20,301
運賃及び荷造費	28,155
貸倒引当金繰入額	2,012
賞与引当金繰入額	2,697
その他	102,959
販売費及び一般管理費合計	242,311
営業利益	147,931
営業外収益	
受取利息	132
受取地代家賃	1,228
受取手数料	245
貸倒引当金戻入額	758
その他	28
営業外収益合計	2,393
営業外費用	
支払利息	289
為替差損	8,621
支払手数料	2,026
その他	6
営業外費用合計	10,944
経常利益	139,381
税金等調整前四半期純利益	139,381
法人税、住民税及び事業税	43,474
法人税等調整額	1,679
法人税等合計	45,153
四半期純利益	94,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	94,228
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△249
為替換算調整勘定	4,735
その他の包括利益合計	4,485
四半期包括利益	98,713
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	98,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。